報告　国家継続教育戦略
―継続教育共和国に向けた出発

連邦労働社会省・継続教育政策基本問題、国家継続教育戦略課課長
スヴェン・ラーナー

現状のドイツの雇用市場を分析してみると、「人口動態の変化」「デジタル化」「脱炭素化」「職場環境の変化」「移民と戦争」「グローバリゼーション」など、世界で起こっているハイダイナミクスが大きく影響を与えている。連邦労働社会大臣のフーベルトゥス・ハイルは〝仕事はなくならないが、仕事は変化する〟という言葉を残しているが、連邦労働社会省の分析では、2020年から2040年の間に「なくなる仕事」と「新しくできる仕事」がほぼ同じだけあるということがわかっている。その中では新しく移民労働者が増え、他方では、いわゆるベビーブーマー世代が、退職する年齢になっていく事実もある。つまり今ある仕事の数は、同じ、あるいはもう少し増える可能性があるということである。このような挑戦課題に対応するために必要なのが継続教育戦略だ。継続教育への投資は高い財政的リターンを生むため、何よりも充実させていかなければならないものである。しかし、実際の継続教育への参加状況は一様ではなく、特に低技能グループにおける参加率の低さが目立っている。

ドイツの継続教育戦略においては、さまざまな関係団体が協力しているが、主導するのは連邦労働社会省である。連邦労働社会省は連邦経済省、そしてIGメタルをはじめとする産業界の17のパートナーと協力し、具体的な施策を作っている。

州レベルにおいても、州の代表と協力関係を結んでいる。17のパートナーとともに、立法機関を越えて、継続教育共和国を目指す意欲を持ちながら長期的かつ広範なコミュニケーションプロセスを計画中だ。2023年秋、2025年春には閣僚レベルの国家継続教育会議によるコミュニケーションと議論の強化を目論んでいる。

現在、継続教育に関する法案「訓練時間法」の実現に向け準備が進んでいる。これは、できるだけ継続訓練時間のチャンスを増やすために「訓練時間」という視点をもって生み出された新しい法案で、1年あるいは2年間の休業の間の賃金を手当てし、その間に教育訓練を受けられるというものである。現在ドイツでは就労人口が4千4万人いるが、他にも新しく仕事に就きたい、転職したい、別の仕事に就きたいという人たちがたくさんいる。また、今仕事をしている人の中にはトランスフォーメーションの波に晒されている人も多い。全ての人にこのチャンスを提供することで、エコロジー的な変化、デジタルトランスフォーメーションにふさわしい人材が育つ国家にしたいと考えている。

一方で、国家オンライン継続教育プラットフォームの開発が2022年の9月にスタートした。これは、ドイツの継続教育市場をより透明にするという目的を持って行われているもので、一つのオンラインプラットフォームでいろいろなサービスにアクセスできたり、情報を入手できたり、自らの能力の確認ができたりするものである。自分に必要な継続教育の内容がわかる仕組みとなっている。今後はあらゆるガイダンス、あらゆるコンサルティングをオンラインで得られるよう計画も進めている。このプラットフォームの開発によって、ドイツの継続教育の歴史において新たな転換期を迎えることになるだろう。

事業所のレベルにおいても、新たな展開として「継続教育ネットワーク」を構築している。今国会会期中に、コーディネーションセンターを設立することを目指しており、このコーディネーションセンターを介して、連邦労働社会省とさまざまなネットワーク協力関係者を結び、大企業から中小企業までが、同じオファー、同じ情報を共有できるようにしたいと考えている。大企業も中小企業も、同等の可能性を持ち、それぞれが継続教育政策の、イノベーティブなアクターとして、各地域で継続教育を普及させていって欲しいと願っている。

2018年以降、大きなパラダイムシフトを迎え、労働市場政策が大きく変化した。私たちが向き合うべき挑戦課題は、継続教育を提供して適切な労働者を適切に仲介することである。この大きな変化にふさわしい労働力を提供するために生まれたのが国の継続教育戦略であり、私たちの報告書や我々の省が決定した内容などを踏まえて、新たな法案が生まれたのである。今後は個別の継続教育を可能にすること、そして幅広く多くの人に必要な継続教育を届けることが私たちの目標である。

Profile
スヴェン・ラーナー

●ベルリンにある連邦労働社会省の「国家継続教育戦略」部門の責任者。未来の仕事と教育について、2冊の本と多数の論文を執筆。ベルリンのHertie School of Governanceやカッセル大学などで定期的に講師を務める。以前は、ドイツ連邦議会で労働市場・社会政策の専門アドバイザーを務めた。2018年、学位論文「Fachkräftemangel und falscher Fatalismus」を刊行。2022年秋、ジョン・F・ケネディ記念政策研究員としてハーバード大学政州研究センターに滞在。